



今号のトピックス:

規制ニュース

- 商品取引法が成立

進行中のアクティビティ

- クリアリングハウス・タスクフォース
- CFTCとFIA-Jの会議

PEOPLEインタビュー

- フォルティス証券株式会社

過去イベントの報告

- T & RMテクノロジー・フェア
- デリバティブズ・ワールド・アジア
- コモディティーズ・ウィーク
- FIA-J サマーパーティー

今後のイベント

- FIAシカゴエキスポ

取引所ニュース

- 中大取:
新理事長に黒岩進氏が就任
金先物取引を開始
- 大証:
デリバティブ向け次期売買システム
- 東穀取:
11月2日株式会社化
秋季特別講演会開催
- 東工取:
市場利便性を高める施策の導入
- 東証:
先物・オプション取引料を割引
オプション取引マーケットメイカー
新ETFを上場
Tdex+システム稼働

編集委員会:

- トニー・クレーン - 編集長
- ミッチ・フルチャー
- 金森 才子
- 小島 栄一
- 小坂 孝典
- 小川 幹子

会長挨拶

自由民主党一時代の終焉

60年間政権の座にあった自民党の崩壊は日本の制度に衝撃を与えた。投資家、規制当局、経済界のリーダーは今、事態の展開を見守っている。

自民党、および経済界、官僚と自民党の緊密な関係は、最も成功したシステムであり、戦後の日本に驚異的な成果と成長をもたらした。このガバナンスの制度は機能してきたし、米国や諸外国から羨まれてもきた。しかし、日本が再び繁栄にむけて前進するには構造改革が必要なことが明らかになってきた。自民党は改革に失敗し、いかなるものであろうと変化を求める世論の高まりから、2009年8月30日、政権の座から追われる結果となった。

民主党のマニフェストは、子育て支援の現金支給、事業者のCO2排出大幅抑制などの社会保障的な政策を多数盛り込んでおり、困窮する事業の債務に対するモラトリアムも計画されている。しかし、より重要なのは、政策決定手続きの変化と官僚の権力の抑制だ。民主党は、経済界と政府の関係を変えようとしている。総理大臣と内閣が政策を決定し、その実現により直接的にかかわることになる一方、政策を形作り、それに影響を与える官僚の役割は縮小する。今まで行われてきた日本のガバナンスとは別のかたちだ。問題は、民主党がガバナンス制度の基本的な変化を実現できるか、民主党の経済財政政策が適切に具体化されるか、そしてこれらすべてが日本の金融市場にどのような意味を持つかである。

アジアの“金融センター”東京 - 失われた機会？

FIA ジャパンは数年間、東京がアジアの国際的な金融センターになるための改革に日本のリーダーが取り組むよう熱心に議論してきた。実現には、規制、税制、態度の変革が必要であり、そのモデルとして、政府と協力したシンガポールのアプローチを引用した。私達は内閣府に提言を発表し、意見交換を行った。当時の内閣と政府の他の勉強会はこのイニシアティブを支持していたが、実際のアクションはほとんど起こらなかった。日本全体にとって必要であるにもかかわらず、国内で既得権をもつ政治機構と組織が反発したからだ。

民主党が公約している構造改革が日本の経済界、金融市場に不可欠なアクションを推進することを願う。私達はこれらの重要なイニシアティブを再度主張して、日本が“失われた機会”を取り戻し、アジアの金融市場の雄となるよう後押ししていく。それは日本の新時代像を主張することになるかもしれない。

FIA ジャパン会長
ミッチ・フルチャー

行政ニュース

続報 「商品先物取引法」が成立

「商品取引所法」を改正、コモディティ・デリバティブ取引の健全な発展に向けて

前号で伝えたとおり、「透明で」、「トラブルがなく」、「使いやすい」商品先物市場の実現を図るために商品取引所法が改正され、「商品先物取引法」(商先法)として7月10日に交付された。

包括的な商品先物取引法制の構築

法律名の変更が象徴するとおり、今回の法改正における最大のポイントは、規制対象をこれまで中心であった国内の商品取引所における取引に、海外の取引所取引や店頭取引を加えて、包括的な法制を構築したところにある。これは、昨今取引のボーダレス化や多様化が進み、それに伴ってコモディティ・デリバティブ取引(広義の商品先物取引)が行われる場所が、国内のみならず海外にも広がったこと、さらに取引所取引だけでなく、店頭取引として行われる場合が増えていることに起因している。

商先法では、現在、3つに分かれているコモディティ・デリバティブの法制を一本化し、取引所取引か店頭取引か、行為地が国内か海外かに係らず、これらの取引を一体的に規制対象とする。そのことにより、継ぎ目のない委託者保護を実現し、取引所取引における価格形成の公正性と透明性を向上させることを目指している。

我が国商品取引所の競争力強化

加えて、今般の法改正で注目されるのは、商品取引所の利便性を向上させるために、商品取引所の業務範囲が拡大されることだ。商先法において、商品取引所は主務大臣の認可により、排出権取引市場の開設業務、金融商品市場の開設業務、金融商品債務引受業などを行うことが可能となる。また、商品取引所と金融商品取引所の相互乗り入れが可能になったことに加え、清算機関においても同様のことが可能となるよう制度が整備される。

世界の取引所においては、コモディティのみならず、金融商品などの多様な品揃えや、店頭商品デリバティブ取引における債務引受業等のサービスを提供している取引所が存在する。こうした中で国内の商品取引所がその魅力を高め、国際競争力を強化できるよう、幅広い品揃えや多様なサービスを提供しうる環境が整うこととなる。

今回の抜本的な法改正は、国内の商品取引所が、事業者の価格変動リスクに対するヘッジ・ニーズに応えうる、国際競争力を備えた市場に成長することを、国が喫緊の課題であるとみなしている表れと言える。

商先法は、7月10日の公布後後3か月から1年半の間、3段階に分けて施行され、これに伴い、必要な政省令も整備される予定だ。

進行中のアクティビティ

クリアリングハウス・タスクフォース

昨年、クリアリングハウス・タスクフォースは日本の商品業界のクリアリングハウス機能向上のための一連の提言書を発表した。今年はこれまでに“緊急対策”の提言を発表し、特に東京工業品取引所にクリアリングハウスの向上推進のリーダーシップを求め、このイニシアティブのためのアクションプランを示した。

タスクフォースのメンバーは、日本の商品業界の成功にはこのイニシアティブが非常に重要であるという考えを強調するため、東工取幹部や取引所の規制当局である経済産業省と会談を行った。さらにタスクフォースは、今こそ金融と商品を隔てている垣根を取り払うべきであること、市場の利用者の視点からクリアリングハウス機能が垣根の撤廃に重要であることを主張した。

まさに、新しいクリアリングハウスの整備は、商品業界にとって、金融商品取引所と直接的にかかわり、この目的のために協力する良い機会であるに違いない。このゴールは、数カ月前に改正された商品先物取引法に付与されているメッセージで国会でもはっきりと示唆されている。コモディティと関連商品のOTCクリアリングもこれらの整備計画で実現されるべきだと考える。

FIA-Jはこれらの案件についての情報交換を経済産業省と行っていく予定であり、タスクフォースは、金融系の取引所と話し合い、参加を促していく。

CFTC と FIA-J の会議

米国CFTCでPart 30免除手続きを担当するスタッフが、近年同免除を受けたアジア地域の取引所の調査の一環として、9月に東京を訪れ、経済産業省と農林水産省を訪問した。私達は9月18日のボードミーティングにCFTCのシャパン氏とノクス女史を招き、彼らの活動とCFTC議長交代後の重点案件について短いプレゼンテーションを依頼した。日本の取引所の代表が招かれ、ボードミーティングの前に、CFTCスタッフの間で非公式な議論を行った。

PEOPLEインタビュー

フォルティス証券株式会社 代表取締役- ショーン・ローレンス氏

ショーン・ローレンス氏(以下“SL”)は1992年から銀行業界に入り、1997年からはアジアでの事業に従事している。日本を主な拠点としながら、シンガポールと香港での業務経験も持つ。当初はOTCデリバティブを専門としていたが、2005年以降はアジアの有力、新興取引所取引商品全体に経験を広げている。

現在のフォルティス証券会社の業務について教えてください。

SL:フォルティス証券株式会社は東京証券取引所、大阪証券取引所、東京金融取引所での取引執行と清算サービスを提供しています。高頻度、低遅延、ダイレクト・マーケットアクセスが強みです。フォルティス証券会社はアジアの主要な地域と欧州、米国からの顧客を対象としており、世界的なFortis Brokerage Clearing and Custody フランチャイズの一部です。

フォルティス・クリアリングのアジア戦略は？

SL:フォルティス・クリアリングは顧客ニーズにあった品質、高スピード、低コストのソリューションを提供することで、顧客の支持を得ています。私達は、公平性、融通性、顧客の優先という点での高い評価を確立してきました。フォルティス・クリアリングが事業を展開してきた地域で示されたように、この戦略が日本でも同様の成功をもたらすと信じています。

金融危機以降、清算の重要性が高まっていますが、今日の日本のデリバティブ業界をどのように見ておられますか？ また御社の事業をどのように展開される計画ですか？

SL:日本の市場は、出来高、商品、市場へのアクセス、他市場との統合という意味で拡大すると予想しています。OTC商品の取引所での清算への関心を規制当局が高めていることは拡大の一因ですが、それだけではありません。フォルティス証券株式会社は、顧客に潜在的な成長分野としての機会を提供できるようあらゆる提案を考えています。

過去イベントの報告

トレーディング & リスクマネジメント・テクノロジー・フェア 2009(7/15-16)

7月15日・16日に、東京大手町サンケイプラザで開催されたトレーディング & リスクマネジメント・テクノロジー・フェア 2009において、東証、大証、金融取、東工取及びNYSE Liffe がプレゼンテーションを行った。大証、金融取、東工取、NYSE Liffe を含む 27 社がブースを出展、開催2日間で延べ 1,400 人以上のマーケット関係者が集った本 Fair において、各取引所における最近の取組みを紹介し、日本市場の可能性をアピールした。



東工取・福井氏のセッションの様子

FOW デリバティブズ・ワールド・アジア 2009 (9/9-10)

例年通り FOW Derivatives World Asia が9月9日及び 10日にシンガポールで開催された。当イベントでは、ハイレベルな投資家による業界の現状や課題についてスピーチや討論が行われた。今年は大証及び東証が主催者として携わり、プログラムの中で、大証・東証・東工取及び金融取が参加したパネルにおいて、日本のデリバティブマーケットの将来像について議論が行われた。今年はとりわけ業界における IT に対する関心が高く、大証や東証がパネリストとして参加した「Innovations in Trading Platforms(取引プラットフォームの改善)」というパネルには 130 人を超える聴衆が集まった。そこでは、日本のマーケットにおいて、売買頻度の高いトレーダーの参加によりもたらされるインパクトについて討論が展開された。FOW の開催に合わせて多くのパーティーやレセプションが開催されるが、今年は大証と東工取が共同で Sushi Party を開催し、150 名を超えるトレーダーが日本食を楽しみながら交流を深めた。全体的な印象としては、依然としてアジア、日本に対する関心は高いことが実感された。

コモディティーズ・ウィーク・ヨーロッパ 2009(10/5-7)

10月5日から7日にかけて、ヨーロッパ・コモディティ業界イベント最大級のコモディティーズ・ウィークがロンドンのロイヤル・ガーデン・ホテルで開催された。ブース出展に併せて開催されたセッションでは、機関投資家、投資銀行、ファンド、アセット・マネージャー等がスピーカーとして参加し、参加者に向けて今後の業界の動向等を語った。イベント3日目は金に焦点があてられ、ファンダメンタルズやポートフォリオでの金の役割等について議論された。代表的な金市場のひとつとして、日本からは東工取が参加した。

FIA ジャパン “クール・オブ”サマーパーティー(7/29)

FIA ジャパンはカルフォルニアスタイルの寿司レストラン“ザ・ハンプ”で“クール・オブ”サマーパーティーを開催した。100 人以上が参加し、レストランは FIA - J の仲間で埋め尽くされた。参加者は、日本の寿司とカルフォルニアスタイルの寿司に、ワインとビールという、実に国際的な組み合わせの食事でも夏の夕べを楽しんだ。今回のサマーパーティーに参加された方も参加できなかった方も、今後のイベントに乞うご期待。次回は2010年1月に新年会が計画されている。詳細は次号でご案内の予定。

ゴールドスポンサー:





パーティーの様子



FIA-J プレジデントの太田氏

今後のイベント

FIA シカゴエキスポ 2009(10月20-22)

25回目となるFIA主催のフューチャーズ&オプションズ・エキスポが今年もシカゴにて開催される。今年は10月20日(火)夕刻のオープニング・レセプションを皮切りに3日間の日程で開催され、世界30カ国以上から4,500人余りが参加する予定である。日本から東証、大証、金融取及び東工取が出展を予定している。今年も最新のテクノロジーから市場規制等、様々なテーマでのパネル・ディスカッションやセッションが予定されており、取引所上層部や規制当局、アナリストや業界の著名人が参加する。21日午後には金融取の中島氏が「リモート・アクセス・トゥ・アジア・マーケット」のパネルに参加する。イベント詳細、参加申込みについては、FIAウェブサイトを参照のこと：<http://www.futuresindustry.org/expo-2009.asp>

取引所ニュース

中大取:

C-COM 理事長に黒岩進氏が就任

7月27日に開催された中大取の臨時総会で、黒岩進氏の理事長就任が決定され、同氏は8月1日付けにて新理事長に就任した。黒岩氏は1981年通産省(現経産省)へ入省の後、在ロシア日本大使館参事官、内閣官房地域活性化統合事務局次長、特許庁総務部長等、バラエティに富んだ要職を経験している。歴史的な転換期を迎えている我が国商品先物業界にあって、51歳の若さ溢れる新理事長を迎えたことは、C-COMにとって現状の閉塞感を打破し、大きな飛躍を遂げる絶好のチャンス、新理事長着任早々の金上場も今後のステップアップに弾みをつけるものと期待される。

金先物取引を10月13日から開始

中大取は10月13日に貴金属市場を開設し、金先物取引を開始した。新商品は、学者・業界の専門家等から構成される中部大阪商品取引所研究会によって本年2月にまとめられた提案書の、「スクラップアンドビルド」戦略に沿って上場された。C-COMの金先物は、毎月受渡が可能な期近連続6限月、一般投資家が取引し易い500グラムの取引単位といったユニークな特色を持っており、他市場の金先物契約との差別化を行なっている。世界で唯一の板寄せ仕法で取引されるC-COMの金先物取引は、上場後3ヶ月間は特別割引の定率会費が適用される。

大証:

デリバティブ向け次期売買システムの導入について

大証は、デリバティブ向け次期売買システムとしてOMXテクノロジーのCLICK XTを採用することを正式に決定し、開発に必要な契約をOMXテクノロジー社及びSlerである株式会社NTTデータと締結した。今後は2011年第1四半期の稼働に向け、開発作業を進めていく。

東穀取:

11月2日株式会社化

2009年9月11日(金)開催した臨時総会において東京穀物商品取引所は会員商品取引所から株式会社商品取引所への組織変更を11月2日に行うことが決議承認された。お問い合わせは広報課 TEL:03-3668-9318

秋季特別講演会開催

東穀協会、(社)東京穀物市況調査会は秋季特別講演会を開催する。世界経済は金融危機の影響から徐々に立ち直り、それを表すように内外の株価も底打ちの気配を強め、国際商品の指標であるC R B指数も安値から水準を切り上げている。そこで、国際商品、株式、為替などそれぞれの分野からエキスパートに登場を願い、激論を交わしていただく。

【日時】平成21年10月16日(金)、19日(月)と21日(水)PM5:30-8:30

【日時】本所2階大会議室 http://www.tge.or.jp/japanese/whats/news/pdf/kikaku/090925_seminar.pdf

お問い合わせは広報課TEL:03-3668-9318

東工取:

市場利便性を高める施策の導入を加速

NASDAQ OMX製新取引システムの稼働や夜間取引の開始に続き、東工所は、市場利便性を高める施策を次々導入している。今月、プロップハウスや機関投資家などが当社市場へ参入しやすくなるようリモート・メンバーシップを導入したほか、プロップハウスに対する取引参加者資格の付与、投資信託に係る建玉制限の緩和、またマーケット・メーカー制度の導入によって、市場の利便性と流動性の向上に取り組んでいる。

1. リモート・メンバーシップ制度を導入

リモート・メンバーシップ(遠隔地市場取引参加者)制度により、日本に拠点を持たない企業も商品取引員を経由せず、市場取引参加者(市場で直接取引できるメンバー)として当社市場で直接取引することが可能となる。

2. プロップハウスに取引参加者資格を付与

従来、当社の取引参加者になるには、上場商品を取り扱う事業者や商品取引員等であることが求められたが、これに当てはまらないプロップハウスにも、取引参加者資格を付与することとなった。

3. マーケット・メーカー制度を導入

マーケット・メーカー制度は、取引所が指定した取引参加者が市場に売り買いの注文を提示し、投資家の取引に応じる制度で、これより流動性が向上し取引成立の可能性が高まると期待される。

4. 投資信託に関わる建玉制限を緩和

昨年の投信法の改正により、投資信託が商品先物市場で直接運用することが可能となったことに加え、今回の建玉制限の緩和により、当社市場を活用したETFなどの投資信託を組成するための環境を整えたもの。

東証:

(ニュース詳細については東証ウェブサイトをご参照: <http://www.tse.or.jp/news/index.html>)

先物・オプション取引に関する取引料を割引

東証は、国債先物オプション取引、TOPIX オプション取引、有価証券オプション取引の取引料を 10 月～12 月まで無料化。また、ミニ TOPIX 先物取引、TOPIXCore30 先物取引及び東証 REIT 指数先物取引の取引料も来年 3 月まで無料化。

また、11 月からは取引料の算定の基準を金額ベースから取引単位ベースに変更。

オプション取引に係るマーケットメイカー

東証は、10 月 5 日から開始した新オプション取引市場(Tdex+)におけるマーケットメイカー制度を公表した。

ソシエテ・ジェネラル証券会社東京支店

ニューエッジ・ジャパン証券株式会社

三菱 UFJ 証券株式会社

メリルリンチ日本証券株式会社

UBS 証券会社

新 ETF の上場

東証は、8 月 24 日に、会社型外国 ETF としてはじめて、「金」「銀」「白金」「パラジウム」「貴金属バスケット」の価格に連動する 5 種類の貴金属商品 ETF を上場した。

また、9 月 30 日に、シティグループ 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)に連動する

ETF を上場した。日興アセットマネジメント株式会社による ETF「上場インデックスファンド海外債券

(Citigroup WGBI) 毎月分配型」は、「シティグループ 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベ

ース)」に連動することを目指して運用される投資信託で、日本を除く先進国債券指数への連動を目指す ETF

として国内初のものであり、「毎月分配」を行なうという点でも初めてのものとなる。対象指標である「シティグ

ループ 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、国際債券投資の代表的なベンチマーク

として、我が国でも、公的年金、企業年金のベンチマークとして広く利用されている。

Tdex+システム稼働

東証が、2009 年 10 月 5 日から Tdex+システムを稼働させた。Tdex+システムは、欧州最大(取引金額ベース)のデリバティブ取引所 NYSE LIFFE において使用され、世界中の投資家からその優れた処理能力と機能性について高く評価されている取引システム、LIFFE CONNECT®をベースに開発された取引システム。本システムの導入により、東証オプション市場では、注文処理性能の大幅な向上(注文受付レスポンス平均 6 ミリ秒、秒間注文処理件数約 2 万件など)のほか、ストラテジー取引の導入などの利便性向上が実現されている。





The FIA-Japan Chapter was organized in 1989 as a nonprofit organization by foreign and Japanese futures industry participants. It is the only organization in Japan of its type with a membership drawn from the entire cross section of the futures industry. There are over 70 members representing all of the corporate sectors participating in the futures and options industry in Japan.

Officers

Mitch Fulscher, Chairman	Financial Consultant
Shozo Ohta, President	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Yasuo Mogi, Vice President	Newedge Japan Inc.
Koichiro Ohashi, Secretary	White & Case LLP
David Wilkinson, Treasurer	Equinix Japan K.K.

Board Members

Susumu Kuroiwa	Central Japan Commodity Exchange (C-COM)
Yoshio Kuno	CME Group, Tokyo Office
Naoaki Kurumada	Dot Commodity, Inc.
David Wilkinson	Equinix Japan K.K.
Mitch Fulscher	FIA Japan
Michael Ross	GL Trade Japan K.K. / Sungard
Takanori Kosaka	HSBC Securities (Japan) Limited
Osamu Akita	Japan Commodity Futures Industry Association
Peter Jaeger	J.P. Morgan Securities Japan Co., Ltd
Shinjiro Mizuno	Kanetsu Shoji Co., Ltd.
Scott Shenk	Transitioning
Julien Le Noble	Newedge Japan Inc.
Yasuo Mogi	Newedge Japan Inc.
Seiji Yuki	Okato Shoji Co., Ltd.
Hideki Noda	ORIX Investment Corporation
Kotaro Yamazawa	Osaka Securities Exchange Co., Ltd. (OSE)
Duncan Symmons	Patsystems Japan K.K.
Koichi Iwanaga	Sumitomo Corporation
Mikio Kawamura	Tama University
Mitsuhiro Onosato	Tokyo Commodity Exchange, Inc. (TOCOM)
Hidetoshi Hamada	The Tokyo Grain Exchange (TGE)
Shozo Ohta	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Hironaga Miyama	Tokyo Stock Exchange, Inc. (TSE)
Ko Takamatsu	Unicom Group Holdings, Inc
Koichiro Ohashi	White & Case LLP

Executive Secretary

Ms. Motoko Ogawa

FIA-J Office

E-mail: fiaj@brookandbridge.com
 c/o White & Case LLP
 Kandabashi Park Building
 19-1, Kanda-nishikicho 1-chome, Chiyoda-ku,
 Tokyo 101-0054
 Tel/ fax 81 (0)3-3259-0220

Opinions contained in this newsletter are of the contributors' personal opinions, and FIA-J does not represent either for or against such opinions, unless otherwise clearly stated. FIA-J makes no representations and to the extent permitted by law excludes all warranties in relation to the information contained in this publication and is not guaranteed by the FIA-J as to accuracy and completeness. FIA-J is not liable to any third party for any losses, costs or expenses, including any direct, indirect, incidental, consequential, special or exemplary damages or lost profit, resulting from any use of the information contained in this publication. If you have any questions regarding the contents of the newsletter, please contact the Editor or the FIA-J Executive Secretary.

Opinions contained in this newsletter are of the contributors' personal opinions, and FIA-J does not represent either for or against such opinions, unless otherwise clearly stated. FIA-J makes no representations and to the extent permitted by law excludes all warranties in relation to the information contained in this publication and is not guaranteed by the FIA-J as to accuracy and completeness. FIA-J is not liable to any third party for any losses, costs or expenses, including any direct, indirect, incidental, consequential, special or exemplary damages or lost profit, resulting from any use of the information contained in this publication. If you have any questions regarding the contents of the newsletter, please contact the Editor or the FIA-J Executive Secretary.